United Nations Centre for Regional Development



Highlights

2012-春季号 (2011年7月-12月)

No.49

CONTENTS

Page

02-02 国際政府間協議への貢献

国連持続可能な開発会議(リオ+20)への提案としてのラテンアメリカおよび カリブ海諸国に向けた国連組織間文書への協力

02-05 地域開発

●持続可能な都市管理

第35回世界都市開発会議:大都市圏の開発戦略と協調

第1回持続可能な都市開発の計画と管理研修コース

第4回ボツワナ持続可能な地域開発計画管理研修ワークショップ

●総合的地域開発計画

第1回エチオピア・オロミア州マルチセクター計画・予算策定能力向上研修コース グリーン経済に向けた上級政策セミナー: 気候変動によるアジアとアフリカの 食糧安全保障と地球資源への影響

06-11 環境

●3R(リデュース、リユース、リサイクル)

アジア 3R 推進フォーラム第 3 回会合

地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ(IPLA)

- ラテンアメリカにおけるゼロ・ウェイストへ向けた国際フォーラム
- IPLA 特別イベント: グリーン経済に向けたゼロ・ウェイストの取組み〜地方自治体の役割
- 安全・健康・市町村統括の構築に向けた都市圏の廃棄物管理に関する IPLA 政策フォーラム

●環境的に持続可能な交通 (EST)

第3回環境的に持続可能な交通研修コース 南アジア環境的に持続可能な交通(EST)現地研修・政策対話 第6回アジアEST地域フォーラム

●生物多様性

第2回生物多様性を活かした地域開発研修コース

12-15 社会的課題

02-08 ●人間の安全保障

ラテンアメリカにおける人間の安全保障と地域開発に関するフォーラム ゴミ廃棄場周辺の環境向上に向けた社会管理への人間の安全保障導入 ケニア北部における人間の安全保障と紛争解決に向けた統合的ワークショップ 国際機関共同プロジェクトのための研修:コロンビアのソアチァの子供たちの人間の安全保障 第2回中央アジア地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース II 紛争後の国家政策に持続可能な開発原則を組込むための能力形成研修ワークショップ 経済開発

15-15 経済開発

●持続可能な工業化

第6回ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップ

16-16 広報活動

UNCRD 一般公開イベント「北野大の『3R』って何?」



国際政府間協議への貢献



国連持続可能な開発会議(リオ+20)への提案としての ラテンアメリカおよびカリブ海諸国に向けた 国連組織間文書への協力

2011年9月7日 サンティアゴ (チリ)

UNCRD ラテンアメリカおよびカリブ海事務所(UNCRD-LAC)は国連諸機関とともに、国連持続可能な開発会議(リオ+20)への提案として「地球サミット後 20 年の開発の持続可能性; ラテンアメリカおよびカリブ海諸国のための進展、相違、戦略ガイドライン」と題した最終文書の発表と討議を行いました。持続可能な開発に関する主要なサミットの決議に関して、実施情況および計画との相違の評価に焦点が当てられ、新たな取組みの必要性が強調されるとともに、地域に向けた組織の前進というメッセージを含む戦略ガイドラインが提示されました。文書には UNCRD-LACが主導した(1)統合的地域開発管理と、都市間および都市と農村間の司法権の連携を含む人間の安全保障、(2)持続可能な開発に向けた地域レベルでの地域統治と能力形成などのテーマが含まれました。

今回の会議では各国から提出されたサミットのポジションペーパーやディスカッションによって、持続可能性のためのガイドラインに注目が集まり、国連組織間文書の各テーマが明確化されました。また、地域開発管理と人間の安全保障の専門的知識に関して UNCRD-LAC の存在性を高めることができました。さらに国連

ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(UN/ECLAC)、国連人間居住計画(UN-HABITAT)、国連人口基金(UNFPA)、国連国際防災戦略(UNISDR)など、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国の地域的使命を持つ国連諸機関との連携が強化されました。

この会議は UN/ECLAC と共催され、ラテンアメリカ諸国および 国連諸機関から 100 名が参加しました。



討議の模様

地域開発

● 持続可能な都市管理●



第35回世界都市開発会議:大都市圏の開発戦略と協調

2011年11月6日-10日 グルノーブル (フランス)

2010年の第34回世界都市開発会議に引き続き、UNCRD-LAC は国際都市開発協会(INTA)が主催する標記会議に参加し、諸テーマの中でも特に大都市圏における地域協調においてその存在性を高めました。会議ではアジア、アフリカ、ヨーロッパ、アメリカの大都市圏が直面している多様な課題が紹介され、その中でUNCRD-LAC は大都市圏内の規模の異なる地域の管理協力の推進のためのアプローチ手法と能力形成に関して実践例を紹介し、参加者から高い評価を受けました。INTA は地球的規模の専門家ネットワークを有しており、今回のUNCRD-LAC の参加はリオ+20 に向けた今後の活動のネットワーク強化に繋がる貴重な機会となりました。



会議の模様

この会議には 35 カ国から、政治家、都市政策担当者、 実務家、経済団体の代表者ら約 300 人が参加しました。



第1回持続可能な都市開発の計画と管理研修コース

2011年11月14日-18日 名古屋、豊田

世界の人口は、2050 年までの間に 23 億人増加すると予測されており、とりわけ 都市部の人口は急増し、2010年の35億 人から 2050 年には 63 億人に達するとみ られています。こうした急激な都市人口の 増加が、環境に悪影響を及ぼすのは必至で あり、早急に何らかの対応策を打たなけれ ばなりません。2010年「より良い都市、 より良い生活」をテーマに開催された上海 国際博覧会では、国連機関が上海市と協力 して持続可能な都市開発のための上海マ ニュアルをまとめました。今回その上海マ ニュアルをもとに、UNCRD は国連経済社 会局(UN DESA)と共催で標記研修を立 ち上げました。第 1 回研修にはアジア 17 都市(セブ、チェンマイ、コロンボ、イス ラマバード、カラチ、カトマンズ、クチン サウス、ルアンパバーン、マカティ、ナコ

ンラチャシマ、パレンバン、シェムリアップ、スラバヤ、ス バ、シレット、ウランバートル、ヴィエンチャン)から、市 長、副市長ならびに幹部職員合計 17 名が参加しました。

研修プログラムは、グリーン経済をキーワードに、都市開発、低炭素経済への転換、スマート都市のための ICT、持続可能な都市交通、廃棄物管理、文化と持続可能な都市、建築物のグリーン化、科学技術とイノベーション、持続可能な都市ビジョン策定などのモジュールで構成され、マニュアル作成に携わった国連経済社会局や国連貿易開発会議(UNCTAD)、国連人間居住計画(UN-HABITAT)から講師が参加、各専門分野の講義を担当し、市長らと直接議論を交わしました。また日本の持続可能な都市形成についても紹介され、名古屋市、豊田市、北九州市の3都市の先進



豊田市長を表敬訪問

事例について発表しました。さらに市長らは豊田市を訪れ、 現在民間企業と協力して推進している家庭・コミュニティ型 低炭素都市構築実証プロジェクトの現地視察やトヨタ自動車 ㈱の工場視察を行いました。研修期間中、市長らは積極的に



豊田市のプラグインハイブリッドカー充電施設の見学

情報交換、お互いの持つ知識や経験について一層の共有化を図りました。研修の最後には、参加都市が今後のビジョンの方向性について発表、持続可能な都市交通や廃棄物処理、建築物のグリーン化の分野については、今回研修で得た知識やノウハウを自国でも取り入れることが可能であるとの意見が多く聞かれました。こうした参加都市のビジョン策定を通じてリオ+20 に向けた各都市の持続可能な都市開発の取り組みに貢献することが期待されます。このほか市長らは、国連支援交流協会東海名古屋支部によるフレンドシッププログラムにも参加しました。

研修修了時に実施した研修評価アンケートでは、「アジアや日本の都市開発の事例を通じて、持続可能な都市開発の課題が明確になり、そのために必要な戦略を検討することができた」「先進的な技術をすぐに取り込むことはできないが、低炭素社会を目指すという方向性については考えていかなければならない」といった感想や意見が聞かれ、研修目的は達成されたとの評価を得ることができました。UNCRDでは今後も持続可能な都市開発に向けてのイニシアティブを支援していく一方、アフリカ、ラテンアメリカ地域においても本研修を実施する予定です。

今回の研修開催にあたり、以下の地方自治体、企業、関係団体等および地域の皆様に多大なご協力ならびにご支援をいただきました。

愛知県、名古屋市、豊田市、北九州市、国連支援交流協会東海 名古屋支部、トヨタ自動車(株)、(財)名古屋国際センター (順不同、敬称略)



第4回ボツワナ持続可能な地域開発計画管理研修ワークショップ

2011年11月21日-12月5日 ガボローネ (ボツワナ)

昨年の第3回に引き続き、UNCRDアフリカ事務所は国連開発計画(UNDP)ボツワナ事務所、ボツワナ地方自治省と共催で、地方自治体職員や計画官の持続可能な地域計画および事業の実施・管理能力向上を目的に標記研修を実施しました。

UNCRD アフリカ事務所が国別技術支援プログラムの一環として行っている現地国内研修コースの目的は、特定の地域開発課題に焦点を当て、要請国や地域、団体のニーズに応じた研修を提供することで、地域開発計画官の能力育成を図ることです。これは持続可能な地域開発政策の策定に関する地方自治体職員の能力向上策としてリオ+20 に寄与するものとなります。

ボツワナでの地方分権開発計画は、中央省庁や関係部局が連携して地区レベルの開発事業予算および計画を策定するという点において、革新的な戦略として位置付けられています。しかしながらデータ収集・分析、事業計画と管理などに携わる技術者や、中央政府で地区レベルの事業をモニタリングできる事業管理者などが不足しているのが現状です。

参加した地方自治体職員は、データ収集および分析技術や、モニタリング・評価能力を習得し、効果的に住民参加を促す実践的手法を学びました。また中央政府職員や計画官は、地区レベルの

開発計画やモニタリングに関して、技術的に助言する能力を習得しました。その結果、中央政府および地方自治体の職員、計画官、事業管理者の開発計画策定・実施能力が向上するとともに、開発に携わる関連機関の間での相互連携が強化されました。

この研修ワークショップには、ボツワナ国内の様々な地区から35名が参加しました。



グループ討議の模様

● 統合的地域開発計画 ●



第1回エチオピア・オロミア州マルチセクター計画・ 予算策定能力向上研修コース

2011年8月21日-9月1日 愛知、あま、長久手ほか

オロミア州はエチオピアの州の一つです。州都はアジスアベバ (国の首都と同じ)です。エチオピアでは連邦国家設立以降、地方分権化が促進されています。現在、オロミア州を含む9州と 2 つの特別都市が州政府としての機能を持ち、州国家計画、予算策定・予算執行に関し、自主裁量権を持っています。州の下の行政単位としては、県(Zone)、郡(Woreda)、村(Kebele)の三つが存在しますが、このうち県は州の出先機関であり、議会を持ちません。州から郡レベルへの大幅な財政移管も 2002 年から進められています。州では財政移管に対応するため財務経済開発局(BoFED: Bureau of Finance and Economic Development)が設立され、また県、郡レベルにおいても同様に財務経済開発部(ZoFED)、財務経済開発課(WoFED)が設立されています。

郡レベルへの大幅な財政移管によって、郡や村レベルでの計画・予算策定能力が新たな検討課題として浮上してきました。郡は、予算・計画策定、予算執行に関し、大きな自己裁量権を持つ

ことになりましたが、職員の能力・経験不足から郡レベルでは 充分な開発計画・予算案が策定されず、開発事業の進捗が妨げ られています。また、郡職員の計画・予算策定業務を支援する のは州・県の財務経済開発局・部の責任ですが、サポート体制 も充分に確立していません。

日本の地方自治体は、こうした開発計画・予算策定、予算執行に関し、大きな自己裁量権を持ち、職員の能力も高く、豊富な経験を有しています。UNCRDは、独立行政法人国際協力機構(JICA)、㈱国際開発センター(IDCJ)と協力し、今年度よりこのような日本の経験を活かした標記研修コースを始めました。第1回目となる今回の研修には、オロミア州財務経済開発局計画専門官2名、オロミア州ジンマ県財務経済開発部長、オロミア州アルシ県財務経済開発部長、オロミア州アルシ県財務経済開発部長、オロミア州東シェ県財務経済開発部長、の3名、計5名が参加しました。

今回の研修では、講義により日本の地方行財政の仕組みにつ



愛知県の農業計画についての講義

いて理解すると共に、県、市町等行政の現場にて開発計画・ 予算の内容やその策定・執行過程について学びました。特に 研修生の興味を引いた事例は、地方交付税交付金の配分方 法、市町村における計画・予算策定プロセス、住民参加のあ り方、上位計画との調整方法、県の市町村への支援体制など でした。また、近年日本で行われた市町村合併についての経 緯や課題などについても活発な議論が交わされました。

研修生は、講義・視察等を通じて得られた知見を基にアクションプランを含む報告書を作成しました。この報告書が、州・県の財務経済開発局・部の郡に対するサポート体制構築に活かされ、郡職員の計画・予算策定業務の支援に繋がることが期待されます。今回は、郡職員の参加はありませんでしたが、次年度は、郡職員が研修に参加し、計画・予算策定能力の向上を図る予定です。



グリーン経済に向けた上級政策セミナー: 気候変動によるアジアとアフリカの 食糧安全保障と地球資源への影響

2011年9月21日-24日 ホーチミン (ベトナム)



上級政策セミナーで挨拶する 高瀬 UNCRD 所長

UNCRD アフリカ事務所はベトナム国立大学と共催で、気候変動がアジアとアフリカの食糧安全保障に与える影響について理解を深め、食糧安全保障に向けた政策オプションの調査を目的に標記セミナーを開催しました。このセミナーでは持続可能な農業の推進にも焦点が当てられ、リオ+20の主要テーマの一つであるグリーン経済と関連して、リオ+20の期待される成果の一つを支援するものとなっています。

セミナー参加者は、温室効果を緩和し気候変動に適応するアジアやアフリカの優良事例について調査するとともに、グリーン農業の推進手法や農村再生に関する情報交換の手段やメカニズムについて討議しました。

その結果、持続可能な開発におけるグリーン経済の役割について、 参加者の間の意識の向上が図られるとともに、国家政策および地方振 興政策ならびに貧困削減戦略(PRS)などの中に気候変動および食糧 安全保障問題を主要課題と位置付けることが合意されました。

このセミナーにはアジアとアフリカから上級政担当者や専門家ら 20 名が参加しました。



上級政策セミナー参加者

環境

● 3R(リデュース、リユース、リサイクル)



地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための 国際パートナーシップ(IPLA)支援

アジア 3R 推進フォーラム第3回会合

2011年10月5日 - 7日 シンガポール

UNCRD は日本環境省、シンガポール環境水資源省・国家環境庁と共催し、国際連合工業開発機関(UNIDO)、ドイツ国際協力公社(GIZ)、財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)と東アジア・ASEAN 経済研究センター(ERIA)の協力を受け、標記フォーラムを開催しました。

本会合にはアジア・太平洋地域から 23 カ国の政府代表 (バングラデシュ、ブルネイ、カンボジア、中国、フィジー、インド、インドネシア、日本、キリバス、韓国、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、パラオ、フィリピン、サモア、シンガポール、ソロモン諸島、タイ、東ティモール、ベトナム)と国際機関、NGO、研究機関から 150 名が参加しました。

本会合では、ルイス・ディアス氏による、廃棄物管理とゼロ・ウェイストについての基調講演の後、「東京 3R 宣言」の優先課題の一つとして挙げられた「廃棄物管理・3R 分野における環境配慮技術(開発途上国のニーズに合い、コスト効率が高く、実行可能な技術)の開発と移転」に焦点を当て、「3R 促進に向けた技術移転~適切な技術の適応、実施、拡大~」をテーマとして政策対話を行いました。具体的には(1)3R の成功事例と利用可能な技術、(2)3R 技術の移転を促進するための政策的・制度的枠組み、(3)3R 技術を移転する上での市場需要と民

間部門の役割、(4) 3R 技術の移転を推進するための国際協力、(5) グリーン経済における 3R の重要性などについて活発な議論が行われました。本会合の成果は、シンガポール国家環境庁のアンドリュー・タン長官の全体議長のもとで、議長サマリーと付属文書「アジアにおける資源効率的な社会の達成に向けた 3R に関するシンガポールフォーラム提言」としてとりまとめられました。

シンガポールフォーラム提言は、3R と資源効率性との密接な関係に着目し、廃棄物管理にとどまらず、農業や工業など広範なセクターでの 3R 推進を提言するものです。また、海岸地域におけるプラスチック廃棄物や電気電子機器廃棄物などといった新たな種類の廃棄物への対応や、横断的な課題(ゼロ・ウェイストに向けたパートナーシップや知識基盤・研究ネットワークの強化、市民意識の向上、制度の整備など)にも言及しています。議長サマリーとシンガポールフォーラム提言は、ホスト国であるシンガポール政府により、リオ+20へのインプットとして提出されました。アジア 3R 推進フォーラム第 4 回会合は、2013 年3月にベトナムで開催される予定です。

シンガポールフォーラム提言の詳細はこちらからご覧いただけます。

http://www.uncrd.or.jp/env/spc/docs/3rd_3r/11101 4_C_Summary_3rd3R.pdf



フォーラム参加者

ラテンアメリカにおける ゼロ・ウェイストへ向けた国際フォーラム



2011年8月17日 ボゴタ (コロンビア)

UNCRD-LAC はボゴタ市公共サービス特別事務局 (UAESP) と共催で標記国際フォーラムを実施しました。この背景には、2011 年 5 月に UNCRD-LAC によってラテンアメリカおよびカリブ海 (LAC) 諸国における地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための IPLA ブログラムが開始されたこと、UAESP を主導としてラテンアメリカ北部のための IPLA の地域事務局がボゴタに設置され、UAESP を通じてラテンアメリカの地域行政の統合が促進されたことなどが挙げられます。

フォーラムでは、廃棄物の発生量を最小限に抑えるための文化的背景とプロセス、その動機付けや条例、市民の生活様式の改善などの広報活動、廃棄物発生源への対策など、LAC 諸国の事例から多様な代替案が分析され、参加したラテンアメリカの地方自治体は、今後自らが地域を主導していくこととなる IPLA 事業に非常に高い興味と関心を示しました。地方自治体、民間団体、NGO など

の IPLA への参加表明により、ゼロ・ウェイストに向けた活動が LAC 諸国に急速に広まっていくことが期待されます。

このフォーラムにはドミニカ共和国、ブラジル、チリ、コスタリカ、ペルー、コロンビアから学識経験者、地方自治体の代表、民間企業や NGO の代表など約 850 名が参加しました。



IPLA 特別イベント: グリーン経済に向けたゼロ・ウェイストの取組み~地方自治体の役割

2011年10月17-18日 大邱(韓国)

UNCRD は国際固形廃棄物協会 (ISWA)国際会議の期間中、韓国環 境省と共催、および韓国廃棄物学 会 (KSWM)、ISWA の後援の下、 標記 IPLA 特別イベントを実施しま した。

本会議には、IPLAのメンバー、各国の地方自治体、政府、研究機関、民間企業、NGO、国際組織や国連機関の代表者約70名が参加し、グリーン経済に向けたゼロ・ウェイスト政策や資源効率への取り組みの必要性、パートナーシッ

プの重要性、廃棄物管理における民間企業との協力の拡大などについて議論しました。また、IPLA の目的を再確認するとともに、具体的な活動への期待やポータルサイトの機能、各地域事務局の役割などについて話し合いました。

さにら「ゼロ・ウェイストに向けた取組みに関する



IPLA 宣言」が参加者により同意されました。この宣言では、地方自治体による持続可能な廃棄物管理サービスの向上に向け、様々なセクター間の協力やパートナーシップ促進の重要性を確認するとともに、ゼロ・ウェイストや資源効率といった政策課題の主流化、グリーン経済に



向けた都市開発戦略などの必要 性が唱えられています。

本会議に引き続き、2012 年 9 月に韓国ソウル市において IPLA グローバルフォーラムが開催される予定です。

会議参加者

安全・健康・市町村統括の構築に向けた 都市圏の廃棄物管理に関する IPLA 政策フォーラム

2011年10月26日-28日 リマ (ペルー)

2011年のIPLAプログラムの開始以来、LAC諸国において廃棄物管理に対する認識が高まっており、UNCRD-LAC はプログラムの一環として、国際都市開発協会(INTA)およびペルーの NGO 団体であるシウダッド・サルダブルと共催で標記政策フォーラムを開催しました。

今回のフォーラムでUNCRD-LACは、共催機関とともに分析した各都市の実施戦略を基に廃棄物管理が直面するニーズと課題を討議しました。その結果、ラテンアメリカおよびアジア、アフリカの開発途上国間で、南南協力を基に共有できる経験や課題が明らかとなり、地域管理、都市管理、人間の安全保障などの能力形成に関してUNCRD-LACが果たすべき領域が明確化されました。また、民間団体やNGO、CBO、特にリサイクルに従事するコミュニティとの効果的な政策や戦略協力のほか、廃棄物再利用の革新的な技術や小規模事業の起業のための財政メカニズムに関して情報の共有が図られました。加えてUNCRD-LACの事業分野である人間の安全保

障を基とした持続可能な都市開発や廃棄物管理に関して、今回の共催団体である INTA やシウダッド・サルダブルのように、UNCRD と戦略構築が可能な諸団体との関係が強化されました。さらには、リオ+20 に向けた準備事業を基に廃棄物管理が重点的に討議され、IPLA の重要性の認識が高まりました。

INTA およびシウダッド・サルダブルとの協力の下、数年後には廃棄物管理の方向性が提示され、LAC諸国における IPLA ネットワークは一層拡大される予定です。

このフォーラムにはフランス、モロッコ、エジプト、エクアドル、コロンビア、ブラジル、チリ、アルゼンチン、ボリビア、メキシコ、インドなど、ラテンアメリカ、ヨーロッパ、アジア諸国から学識経験者、地方自治体代表者、民間団体やリサイクル協会の代表者、都市専門家など約200名が参加しました。



フォーラムで発表する UNCRD-LAC コーディネータ

● 環境的に持続可能な交通 (EST)



第3回環境的に持続可能な交通研修コース

2011年7月27日 - 9月10日 名古屋、京都、豊田、富山ほか



富山ライトレール乗車体験

UNCRD は、独立行政法人国際協力機構(JICA)と共催で、環境的に持続可能な交通(EST)を学ぶこと目的として、標記研修コース(全 3 回)を実施しています。第 3 回目となる今回の研修には、フィリピン、ベトナム、スリランカ、インドおよびパキスタンの 5 カ国から EST を担当する中堅行政官など 9 名が参加しました。

UNCRDでは、ESTの主要な課題として、①健康への影響、②交通安全および道路の意地、③交通騒音規制、④社会的公平とジェンダーの視点、⑤公共交通計画と交通需要管理(TDM)、⑥非動力交通(自動車などに依存しない交通)、⑦人と環境にやさしい都市交通インフラ、⑧よりクリーンな燃料、⑨道路沿道環境モニタリングおよび評価の強化、⑩自動車排出ガス規制・車検、⑪土地利用計画、⑫情報基盤の強化・啓発活動・市民参加の促進の12項目を挙げています。

今回の研修では、上記 12 項目についての専門家による講義や演習に加えて、行政機関、自動車製造工場、警察、自動車排気ガス測定局、リサイクルバイオ燃料化施設、車検等を視察しました。

特に研修生の興味を引いたのは、豊田市と富山市の取り組みでした。豊田市は現在「都心」「環境」「ITS」「エネルギー」に焦点を当てて交通まちづくりを進めています。「ハイブリット・シティとよた-人と環境と技術が融合する環境先進都市-」のタイトルで講義を受けたあと、太陽

光発電パネルによるプラグインハイブリッドカーの充電設備と「ITS 情報施設みちナビとよた」を視察しました。また、富山市では、ドーナツ化現象により中心市街地の人口が減少した市におけるコンパクトシティへの取り組みについて講義を受け、公共交通志向型のまちづくりの基本概念や導入効果などを学んだ後、市内環状線(セントラム)や富山ライトレールに乗車、次世代型路面電車システム(LRT)を体験しました。

研修中盤では、これまでの研修内容を振り返りつつ、研修生の間で EST に関する経験・技術的専門知識に関する意見交換や、マトリックスを使って自国の EST 戦略を整理し、技術・規制・情報および経済的手段でその実現を図る演習も行われました。研修の最後には、持続可能な交通の導入に向けてアクションプランが作成され、政策立案・策定内容の向上が図られました。

交通需要の増大は社会経済的な発展に不可欠ですが、環境保全と調和させていく必要があります。研修生には、自国の情勢を十分に踏まえた上でこの研修で学んだことを活かして問題解決を図り、それぞれの上部組織や関係機関に持続可能な交通政策についてのアクションプランの提出がなされ、政策に結びついていくことが期待されます。



南アジア環境的に持続可能な交通(EST) 現地研修・政策対話

2011年8月26日-28日 アーメダバード (インド)

南アジア諸国(アフガニスタン、バングラデシュ、ブータ ン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリラン カ) は 2008 年以降、UNCRD が主催するアジア地域 EST フォーラムに参加しています。各国は、地域機関である南アジ ア環境協力プログラム (SACEP) を介して、EST 研修の実施 について強い関心を示し、南アジアの現状に合う、環境と交通 に関する能力開発を目的とする研修の開催を要望しました。 UNCRD はこれを受けて、インドのグジャラート州アーメダ バード市、SACEP、日本環境省との共催で、南アジア地域で 初となる EST 現地研修・政策対話をアーメダバード市で開催 しました。この現地研修・政策対話には、南アジア 8 カ国か ら EST に関連する政府機関(国・地方)の代表者、国際機関 代表、専門家など、総勢 50 名以上が参加しました。

現地研修・政策対話の目的は、以下のとおりです。

- (1) 南アジア諸国が EST の重要要素と、横断的な取り組みの 必要性について共通の理解を醸成すること。
- (2) 交通部門のさまざまな社会・経済・環境問題について EST 総合戦略を推進できるよう、南アジア諸国の主要な省庁 の能力向上を支援すること。
- (3) 複数のセクターが関与し横断的な性格を有する EST の諸 問題の効果的な解決に向けて、省庁間の連携を強化すること。
- (4)「バンコク宣言 2020」の合意内容を推奨ガイドラインと して各国の交通政策、交通計画、交通開発に反映させるこ



(5) 南アジア諸国が経験を共有し、EST の政策や手段につ いて議論する場を提供すること。

なお、開催地に選ばれたアーメダバード市は高度化基幹バ スシステム(BRT)の取り組みが高く評価され、2010年に 交通開発政策研究所(ITDP)の「持続可能な交通賞」を受 賞しており、今般の研修にはこの BRT の視察も盛り込まれ ました。UNCRD は、アジア EST イニシアティブの背景と 目的および参加国・地域の実績、アジア EST 地域フォーラ ムの概要および成果などを紹介し、気候変動緩和や交通問題 の解決のために南アジア地域で EST 総合戦略に取り組むこ との重要性について説明しました。また、第5回地域フォー ラムで採択された「バンコク宣言 2020」に掲げられた 2020 年までに達成すべき EST の目標を参加者で共有しま した。

南アジア各国は、バンコク宣言 2020 に基づく EST の取り 組みが温室効果ガスの削減や大気汚染、交通渋滞、交通事故 の緩和などさまざまなメリットをもたらすことを確認しまし た。参加者は「土地利用」「公共交通計画」「交通安全」 「自動車排出ガス規制」「交通における社会公平性とジェン ダーへの配慮」「交通需要マネジメント(TDM)」など EST 総合戦略の主要テーマについて理解を深めました。また交通 問題が複数のセクターが関与し横断的な性格を有するもので あり、その解決策も同様に多部門による横断的な取り組みが 求められることを確認しました。さらに BRT の実践例とし ては、アーメダバード市の事例の視察に加え、カルナータカ 州のフブリ・ダールワールとバンガロールの例も研修の中で 紹介され、BRT がアジアの公共交通において非常に注目され てきていることが広く認識されました。

現地研修・政策対話の参加者



第 6 回アジア EST 地域フォーラム

2011年12月3日-6日 ニューデリー (インド)

UNCRD は、日本環境省、インド国都市開発省、世界保健機 構南東アジア地域事務局と共催で標記フォーラムを開催しまし た。本会合は、インド都市モビリティ会議と共同開催され、ア ジア・太平洋地域から 21 カ国の政府代表 (アフガニスタン、 バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中国、インド、イン ドネシア、日本、韓国、ラオス、マレーシア、モルディブ、モ ンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピ ン、シンガポール、スリランカ、タイ、ベトナム)と国際 機関、NGO、研究機関、企業など、約 160 名が参加しま した。本会合では、2010年の第5回会合で合意された 「バンコク宣言 2020」の目標達成の進歩状況が報告され るとともに、リオ+20 のテーマのひとつであるグリーン経 済への移行と深くかかわりのある持続可能な交通について、 活発な議論が行われました。また、本会合のホストであるインド国都市開発省から、本会合議長サマリーが UNCSD 事務 局にリオ+20 のインプットとして提出されました。

次回のフォーラムは、2013年に開催予定です。



フォーラムの参加者



第2回生物多様性を活かした地域開発研修コース

2011年10月2日-11月3日 愛知、石川

2010 年 10 月名古屋市において生物多様性条約第 10 回締約国会議 COP10 が開催されることを機に、UNCRD は、独立行政法人国際協力機構(JICA)、愛知県、名古屋市と共催で、途上国の中核的地方自治体の中堅職員を対象に、標記研修を立ち上げました。本研修は 2010 年を初回に 2012 年まで全 3 回実施する予定です。

COP10 は 2010 年生物多様性目標に関して国際社会が成し遂げてきたことを報告する場であるとともに、「名古屋議定書」と「愛知ターゲット」の採択により、2010 年以降の新たな目標が設定され、生物多様性に関する国際的な大きなステップとなりました。COP10 併催の生物多様性国際自治体会議では、都市や地方自治体が果たすべき役割の重要性が確認され、生物多様性管理に関して都市間の連携を強化することで地球規模の課題に対処していくことの必要性が世界的に認識されました。

今回の第 2 回研修は、COP10 および生物多様性国際自治体会議の内容を研修の一部として取り込みながら、生物多様性を活かした地域開発を進めるための能力強化を目的に実施しました。

今回はチリ、中国、エクアドル、インド、フィリピン、ベトナム、マレーシアの 7 カ国から、地方自治体の職員 7名が参加しました。

研修では、研修員の自国(地方自治体)の生物多様性に関する現状・課題分析、講義や視察を通じた生物多様性を活かした地域開発のために必要な知識や技術の習得、自国への適



生産者の顔が見えるあぐりん村 の直売所を視察



能美市で休耕田を利用した オーナー制度を視察

用性の分析を行いました。研修内容は、「生物多様性条約」「生物多様性国家・地方戦略」「生態系と生物多様性の経済学(TEEB)」を導入部分に置き、実践的には「内発的地域開発と生物多様性」「里山イニシアティブ」「エコツーリズム」、「生物多様性と災害/気候変動」などについて学ぶー方、事例研究として、長久手あぐりん村で地産地消、石川県能美市で里山、名古屋市の藤前干潟や東山の森で都市における生物多様性の保全と持続可能な利用を視察・調査しました。

研修の後半で研修員はアクションプランを作成し、議論を重ねました。主なアクションプランとしては、「サバの生態系保全に関するアクションプラン」「生物多様性の保全と活用はケソン市の次世代への推進力」「都市における緑化の推進と保全: キトにおける住環境改善のために」「パンジャブ地方の住民参加による生物多様性の保全・管理・持続可能な利用」などが注目を浴びました。いずれも生物多様性を保全しながら、持続可能な方法で利用することにより、地域住民の生活水準を高めることを狙いとしています。

アクションプランは研修員が帰国後、さらに議論され実 行に移されます。その進捗状況は、フィードバックシート として後日提出される予定です。

社会的課題 ●人間の安全保障●



ラテンアメリカにおける人間の安全保障と地域開発に 関するフォーラム

2011年8月11-12日 コルドバ (アルゼンチン)

UNCRD ラテンアメリカおよびカリブ海事務所は、アルゼン チンのブラスパスカル大学の人間の安全保障と地域開発委員長 を担当する国連教育科学文化機関(ユネスコ)、およびラテンア メリカの中規模政府で構成されている OLAGI (Latin America Organization of Intermediate Governments) と共催で、標 記フォーラムを実施<mark>しました。</mark>

このフォーラムでは、人間の安全保障と地域開発アプローチ の適切な育成、気候変動とラテンアメリカ地方自治体のリスク マネジメントの明確化、これらの問題に対する基本方針の合意 形成を目的としました。

参加者は人間の安全保障、地域保障、統合的地域開発アプ ローチ、気候変動とリスクマネジメントに関する理解を一層深 めるとともに、参加国内で実施された事例の共有を図りまし た。また、計画を共有することへの認識が高まり、LAC 諸国に よって共通の実施計画が作成されることとなりました。さらに UNCRD がこれまでに開発してきた分析的方法論や UNCRD-LAC が実施してきた事業の評価が高まり、リオ+20 に寄与する 機会の拡大に繋がりました。

フォーラムの成果は UNCRD-LAC の草案を基に「宣言」とし て文書化され、参加自治体によって合意が得られました。この宣 言は、リオ+20 のための準備会合として 2011 年 9 月にチリの サンティアゴで開催された国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員 会会議において、リオ+20への提案として発表されました。

このフォーラムにはパラグアイ、ウルグアイ、ブラジル、ボリ ビア、チリ、エクアドル、アルゼンチンから地方自治体の行政職 員など60名が参加しました。





廃棄場周辺の環境向上に向けた社会管理への 人間の安全保障導入

<mark>2011年8月11日、9月29日、11月4日 ボ</mark>ゴタ(コロンビア)

UNCRD-LAC は、2006 年から 2008 年までに実施した人 間の安全保障プロジェクトが高い評価を得たことから、ボゴ 夕市特別行政機構 (UAESP) の要請により、同市のゴミ廃棄 場周辺のコミュニティの脆弱性分析に人間の安全保障アセス メントの手法を導入するための技術支援プロジェクトを実施 しています。2011年3月からは第2フェーズに入り、社会 管理計画推進のモ<mark>ニタリング評価などに関して研修を実施し</mark> ました。

今回は住民の安全保障を蝕んでいる脅威を減少させる取組 みを明らかにし、地域の環境向上に努めること、地域で共通 の将来構想を共有するとともに、人間の安全保障を社会管理 計画に組込むことなどを目的とし、UAESP の職員 20 名が参 加しました。

UNCRD-LAC は、自治体職員の人間の安全保障と地域開発 の能力形成に関する研修および技術支援を通じて、引き続き ボゴタ市のゴミ廃棄場周辺の環境向上のための社会管理計画 実施を支援していきます。またプロジェクトの全容を編集し 出版する予定であり、これにより、UAESP の社会管理部局 内の他の職員にも、研修に関する情報や知識の普及が図られ ることが期待されます。

この技術支援プロジェクトは 2012 年 11 月まで継続され る予定です。





ケニア北部における人間の安全保障と紛争解決に向けた 総合的ワークショップ

2011年8月29日-31日 ナニュキ (ケニア)

UNCRDアフリカ事務所は、持続可能な生計と紛争解決を促進するための能力形成を通じ、紛争被害を受けた脆弱な人々やコミュニティにおける人間の安全保障を強化することを目的として、ケニア北部における人間の安全保障と紛争解決に関する研究・研修プロジェクトを実施しています。能力形成段階においては、地域コミュニティの能力を形成や持続可能な手法による紛争対処に関連する情報の交換、知識の向上、生計手法の構築が必要であるため、これまでにケニアのマルサビット、ライキピア、ガリッサの3地区で地区計画官、コミュニティ代表、NGOやCBOの代表などを対象に研修ワークショップを実施してきました。

今回の総合的ワークショップはデンバー大学およびナイロビ大学と共催され、マルサビット、ライキピア、ガリッサの3地区からの36名が参加しました。

参加者は紛争解決、能力形成、持続可能な生計の創出に関する経験の交流を図り、様々側面からの討議を行いました。また今後、3地区の関係者らによって地区ごとのミニ・ワークショップが実施され、その結果が討議される予定です。



ワークショップ参加者



国際機関共同プロジェクトのための研修: コロンビアのソアチアの子供たちの人間の安全保障

2011年9月3日 ボゴタ (コロンビア)

UNCRD-LAC はコロンビア国内の国連諸機関からの要請に応え、国連人間の安全保障基金を通じて、国連機関共同プロジェクトへの技術支援を行っています。第 2 フェーズを迎えた今回は、コロンビア国内の国連諸機関の職員を対象に、人間の安全保障事業の共通の枠組みを構築するための研修を実施すること、対象地域の人間の安全保障アセスメント分析の結果を文書化すること、人間の安全保障アプローチから他の地域にも応用可能なモニタリングと評価モデルを開発することの 3 点を目的としました。

このプロジェクトはコロンビアの国連諸機関連携の優良 事例として認められています。また、人間の安全保障理念 の能力形成に関する UNCRD-LAC の重要な役割は、国連諸 機関や常駐コーディネータも認識する所であり、UNCRD-LAC の人間の安全保障事業の実績が活用できる領域です。

このプロジェクトは当初、 地域住民も参加して、「子供」 「若者」「女性」「コミュニ ティ指導者」の 4 つのワーク ショップが実施される予定で したが、国連の安全規制に よって「子供のためのワーク ショップ」のみが開催に至り



現地を訪れた潘基文国連事務総長

ました。しかし人間の安全保障評価プロセスの中で 4 つの ワークショップが計画され、UNCRD が開発した人間の安全 保障評価法へのインプットとして、4 つの異なったレベルに おける情報の更新となりました。特に「子供のためのワークショップの計画と実施」では、新たに情報収集のため自由な時間の導入が承認されました。

このプロジェクトは国連人道問題調整事務所(OCHA)、 国連難民高等弁務官 (UNHCR)、国連児童基金 (UNICEF)、 国連薬物犯罪事務所(UNOCD)、国連食糧農業機関 (FAO)、国連世界食糧計画(WFP)、世界保健機関 (WHO)、国連婦人開発基金(UNIFEM)の合計 8 つの国連 機関によって構成されており、今回のワークショップには 各機関から職員 20 名に加えて地域の子供たち 40 名が参加 しました。



ワークショップのポスター



第 2 回中央アジア地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース II

2011年11月15日-12月17日 愛知、岐阜、東京

中央アジアは、1991年の独立以降、各国とも市場経済化を進めた結果、マクロ経済環境は安定してきていますが、中央と地方、都市部と農村部における格差は拡大してきています。特に主要な産業やエネルギー・鉱物資源に恵まれない地方農村部では、市場経済化が既存産業の衰退を招き失業者が増加、貧困率は依然として高いままです。さらにはソ連時代には安全対策と

して機能していた社会保障制度の崩壊が貧 困層を直撃しています。人間の安全保障の 観点からも、貧困層に対して保護と能力強 化の両面から施策を講じる一方、長期的に はこうした格差を是正し、国土全体として 調和のとれた地域開発を実現することが重 要な課題となっています。

UNCRD はこうした中央アジアの地方農村部の状況に鑑み、内発的地域開発の必要性について理解を深めてもらう一方、各々の地域の特性や資源を最大限に活用した経済活性化に必要な施策や事業を立案・実施できる行政官等を育成するため、独立行政法人国際協力機構(JICA)と共催で、「地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース」をたちあげ、過去3回実施してきました。中央アジア諸国はその研修効果を高く評価し、カザフスタン、タジキスタン、ウズベキスタンの3カ国から、その継続が要請されました。これを受けUNCRDとJICAは2010年度から「地域資源を活かし

た内発的地域経済開発研修コースⅡ」の実施を決定しました。

今回の研修には、カザフスタン、タジキスタン、ウズベキスタンの国、地方自治体および企業から7名が参加しました。

研修員は、自国(地域)の現状・課題分析、講義や視察を通じた内発的地域開発の概念やその促進のために必要な知識や技術の習得、自国への適用性の分析を行い、最後にアクションプランを作成しました。研修内容は、「地域開発概論」「内発的地域開発」を軸に構成され、研修員は、地域資源の発掘・活用方法、研究機関等による品種改良・普及指導、生産・加工・販売までを地域内で循環させる6次産業の創設、そのための施設整備・制度の構築の必要性、そして行政と地域農業者等との協働の重要性について学びました。事例研究として、研修員は、郡

みかん温室栽培視察

上市の「道の駅明宝」や「明宝レディース」などの第三セクター方式による地域経済の活性化、飛騨高山市の地場産業振興、JA 蒲郡市での農協制度による生産・販売促進、美浜町の農事組合法人親の美によるアグリツーリズム、東京のアンテナショップ「北海道どさんこプラザ」の販売促進の仕組みや、フラッグショップ「坐来大分」の地域ブランドの構築に向けた取り組みを視察・調



蒲郡自動選果場の視察

査しました。今回は新たに NPO ソムニードを視察しました。対話を通じた住民の育成を重視し、徹底して主体を住民の側に置く「ソムニード方式」により、住民自身が、地域資源の把握と体系化に基づく計画的な開発の重要性に気づいていく過程を学びました。

最後のアクションプランの段階では、それぞれの地域の特徴と今回の研修の成果のそれぞれを上手く取り込みながら、「温室栽培」「道の駅」「アグリツーリズム」など、地域の身近な地域資源を核にした具体的なアクションプランが作成されました。これら計画の帰国後の進捗状況は、プログレスレポートとして後日研修員より提出される予定です。

中央アジア諸国では、地域振興のあり方をまだ模索している 段階にあります。研修員が今回の研修成果を持ち帰り、今後の 職務に反映し、また職場内で共有することで、国および地方自 治体、地方民間団体、住民等の協働による内発的地域開発が活 発に展開されるようになり、中央アジア諸国における国連ミレ ニアム開発目標(MDGs)1「極度の貧困と飢餓の撲滅」などの 達成や持続可能な地域開発の実現への寄与が期待されます。



紛争後の国家政策に持続可能な開発原則を組込むための 能力形成研修ワークショップ

2011年12月14-15日 ナイロビ (ケニア)

UNCRD アフリカ事務所は、UN/DESA および UNDP と共催で標記ワークショップを開催しました。このワークショップは、UN/DESA/DSD 開発アカウントプロジェクト(ROA105)の枠組みに位置しており、UN/DESA と UNDP の共同事業として、またリベリアの開発アカウントプロジェクトの実施経験としても注目される事業です。



この研修では、これまでに得られた知識と経験を活用して、 国家開発戦略の中に持続可能な 開発原則を統合させて国家能力 を強化し、紛争に配慮した国家 開発戦略を開発し実施すること を通じて国々を支援することを 目的としました。

具体的には、(1) 開発アカウントプロジェクトと紛争に配慮した NSDS ガイドラインの導入、(2) 過去および今後のリベリアの開発戦略の概要と、紛争後のリベリアにおける取組みの方向性の提示、(3) 周辺の紛争後の国々から得られるリベリアに関連した



研修参加者

経験や教訓の討議、(4) UNCRD アフリカ事務所の事業の中で紛争を扱った事例の紹介、(5) 各地の政策担当者、政策専門家の間のネットワークの確立に重点が当てられました。

ワークショップにはアフリカ諸国から政策担当者など 25 名が参加しました。

経済開発

● 持続可能な工業化●



第6回ナミビア地域政策実施研修指導者養成 ワークショップ

2011年12月17日-29日 ランディ (ナミビア)

UNCRDアフリカ事務所はフリードリヒ・エーベルト財団 (FES) およびナミビア地方政府・居住・農村開発省と共催で標記ワークショップを開催しました。6回目となる今回は効果的な地方分権政策や地域政策プロセスを調整する技法の習得を目指しました。

参加者はデータ収集および分析技術を向上させるとともに、 民主化プロセスを主導し調整する技法を習得することができま した。また参加者がナミビア各地の地域開発現場に戻ってから 所属団体の他の計画官らを指導できるよう、研修指導者用研修(TOT)も実施されました。さらに資源を有効に活用しながら適切な環境が保全されるよう、また貧困を緩和しながら同時に経済成長を促すよう、国および地方レベルでの計画立案とその実施能力を向上させることができました。

このワークショップにはナミビア国内の地域計画官や議会委員ら40名が参加しました。

広報活動



UNCRD 一般公開イベント 「北野大の『3R』って何?」

2011年10月23日 名古屋

10 月は国が定める3 R (リユース・リデュース・リサイクル) 推進月間です。これに合わせ UNCRD は、名古屋・栄のオアシス21で開催された東海地区最大の国際交流イベント「ワールド・コラボ・フェスタ」の特設ステージにおいて、3 Rをテーマとしたトークイベントを開催しました。

今回のイベントでは、ステージを学校の教室に見立て、明治大学理工学部教授で環境省の「3R推進マイスター」も委嘱されている北野大氏を先生に、そして地元人気アイドルグループSKE48を生徒役として、授業形式で3Rについて楽しく学びました。

1 時限目は3 Rの基礎知識のおさらい。北野先生が出題するクイズに SKE がチャレンジしながら、3 Rの概念や、廃棄物と資源に関する様々な問題について再確認しました。続く2 時限目は、3 Rに取り組む国、自治体、NPO、企業からゲス



クイズに挑戦する SKE48

トスピーカーをお招きし、それぞれの事例を紹介していただきました。そして3時限目は国連の環境問題への取り組みについて、UNCRD の高瀬所長がプレゼンテーションを行い、UNCRD が現在も取り組んでいる3R関連の様々なプロジェクトを紹介



会場が一体となってアクション

しました。

約 400 人が集まった客席は、SKE の効果もあり若者が中心でしたが、北野先生の語りかけるような口調と好リードが若者の心をつかみ、ステージと観客が一体となった活気ある雰囲気に包まれました。

フィナーレでは、観客とステージが一斉に立ち上がるアクションを通じて、持続可能な社会に向けて一人ひとりが行動を始めようという決意を表す、「STAND UP TAKE ACTION」を行いました。

ワールド・コラボ・フェスタへのブース出展も

毎年出展しているブースエリアでは、従来の 2 倍のスペース を使って 3 R に関するパネル展示を行い、ステージとの一層の 連携を図りました。また、国連支援交流協会東海名古屋支部、8 名のボランティアの方々などの協力を得て、会場を訪れる市 民に国連の役割や UNCRD の活動紹介も行いました。

国際理解教育支援の推進



受け入れプログラム (見学、現地学習、体験学習などの受け入れ)

7月8日 愛知教育大学附属岡崎中学校2年生

8月1日 桜花学園大学2、3年生

8月4日 岐阜県立各務原西高等学校2年生

8月11日 愛知県立豊田西高等学校1年生

8月12日 東海中学校3年生

UNCRDは、小、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。2011年7月から12月に以下の活動を行いました。



派遣プログラム (職員の講師派遣による特別授業)

7月13日 愛知県立千種高等学校

「UNCRD の役割・国連で働くには」

10月3日 中京大学法学部「地域開発の課題とあり方」



本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

UNCRD ハイライツ

国際連合地域開発センターニュースレター No. 49, 2012年春季号

編集人:高瀬千賀子

編集:国際連合地域開発センター(UNCRD)

名古屋市中村区那古野 1-47-1, 名古屋国際センタービル 6 階

TEL:(052) 561-9377 FAX:(052) 561-9374

E-mail: rep@uncrd.or.jp

ホームページ http://www.uncrd.or.jp/ja

発行: 国際連合地域開発センター協力会 名古屋市中区栄2-1-1, 日土地名古屋ビル15階 財団法人中部産業・地域活性化センター内 TEL:(052) 221-6421 FAX:(052) 231-2370